

# 平成27年度当初予算

## 予算編成の基本方針

▼21世紀兵庫長期ビジョンの実現と地域創生のスタート

少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に中長期的な視点で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会を構築し、県民と共に描いた将来の夢「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取り組みを推進します。

※詳しくは12ページを参照

▼行財政構造改革の着実な推進

第3次行革プランを基本に、県政の重点施策や行財政構造改革の視点を踏まえた「選択と集中」を徹底し、行財政構造改革を着実に推進します。

※詳しくは12ページを参照

▼事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底

新規事業の立ち上げに当たっては、既存事業をゼロベースで見直し財源の確保に努め、事

業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。

▼国の動向等の適切な反映

社会保障と税の一体改革の推進や地方創生に向けた取り組みなど、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

▼歳入確保対策の実施

厳しい財政環境の中で予算編成を行うに当たり、財源確保を図るため、予算節約インセンティブ制度を積極的に活用するとともに、税込確保対策を推進します。

## 歳入

【県税等】7879億円

企業業績が好調なことなどにより法人関係税が増になるとともに、地方消費税について、税率の引き上げに伴う増収がほ

## 平成27年度当初予算

総額 **3兆4,225億円**

一般会計	特別会計	公営企業会計
1兆9,220億円	1兆2,905億円	2,100億円

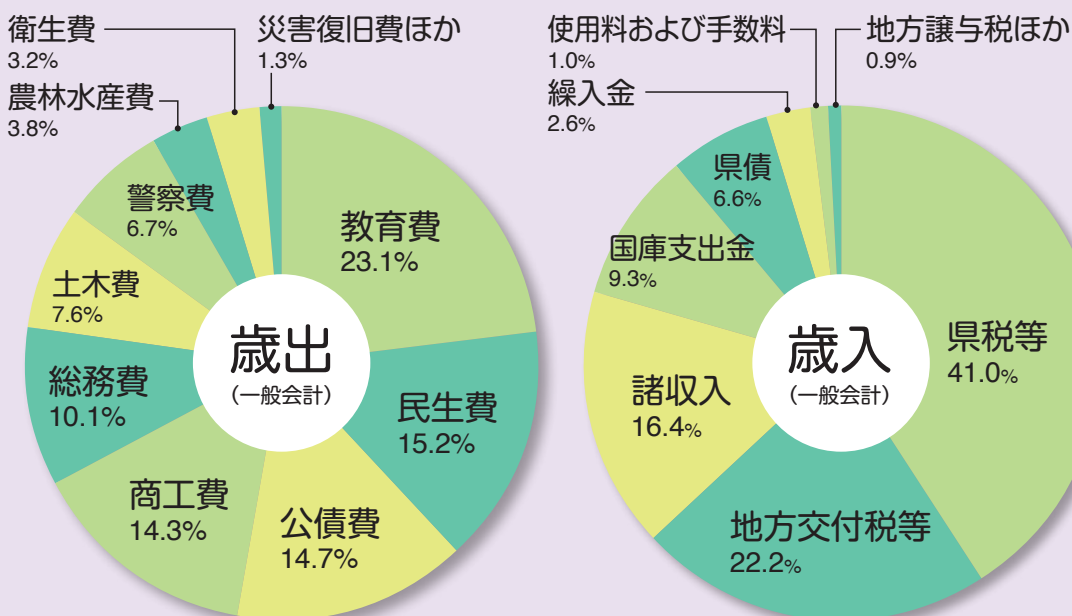
ぼ平年度化することから、前年度を956億円上回る7879億円を計上しました。

【地方交付税等】4258億円

臨時財政対策債（1296億円）を含む地方交付税等は、法人関係税や地方消費税等の増等に伴う基準財政収入額の増加額

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取り組みを着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

対前年度比  
98.6%



が、社会保障の充実などによる基準財政需要額の増加額を上回ることを踏まえて見込んだ結果、前年度を367億円下回る4258億円を計上しました。

**【国庫支出金】1788億円**

医療介護推進基金へ積み立てるための交付金や国勢調査の実施に係る統計委託費が増加したことなどにより、前年度を53億円上回る1788億円を計上しました。

**【県債】1276億円**

投資的経費に活用する通常債等は、地震・津波対策や山地防災・土砂災害対策、高校の耐震化の推進により、前年度を49億円上回る876億円を計上しました。財源対策に活用する退職手当債および行革推進債については、財政フレームの範囲内で前年度と同額の各200億円を計上しました。

**歳出**

**【人件費】5336億円**

職員の給与は平成26年度給与改定の影響や給与抑制措置の縮小などにより前年度から増となる一方、退職手当が前年度から減少し、人件費全体としては、前年度を22億円下回る5336

億円を計上しました。

**【行政経費】8951億円**

社会保障・税一体改革による社会保障の充実により、社会保障関係費が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直しに伴い、金融機関への預託金が減となったため、前年度を156億円下回る8951億円を計上しました。

**【投資的経費】1868億円**

投資的経費全体では、前年度を44億円下回る1868億円を計上しましたが、26年8月豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で確保したことなどにより、26年度の国の特別な地域の元気臨時交付金事業を除くと、前年度を30億円上回る事業量を確保しています。

**【公債費】2821億円**

新規発行や借換に伴う発行利率の低下などにより、前年度を77億円下回る2821億円を計上しました。

**収支不足に対する財源対策**

歳入の一般財源は、前年度から602億円増の1兆2440億円、歳出の一般財源は前年度

から460億円増の1兆2870億円となり、収支不足額としては、前年度の572億円を142億円下回る430億円となっています。

収支不足額は、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債の発行および県債管理基金の活用で対応します。

平成26年度

**2月補正予算**

(緊急経済対策)

**【補正額】321億円**

○一般会計 317億円

○特別会計 4億円

国の経済対策補正予算を踏まえ、地域の消費喚起や子育て支援などの「生活者・事業者支援対策」、地方版総合戦略の先行的実施や地域産業振興などの「地方活性化対策」、自然災害からの復旧や緊急防災対策などの「災害・危機等への対応」を実施するため、27年度当初予算と一体的に、26年度2月補正予算(緊急経済対策)を編成しました。

※詳しくは11ページを参照

**◎財政課**

☎078(362)3082

☎078(362)9049

**関西広域連合の取り組み**

関西広域連合では、平成26年度～28年度を計画期間とする第2期広域計画に基づき、防災をはじめとする広域7分野の事務、国からの事務や権限の移譲などに取り組んでいます。

◎広域調整室 ☎078(362)4006 ☎078(362)4479

**広域防災**

将来、発生が予想されている南海トラフ地震に備え、対応手順のシナリオ化を盛り込んだ「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定を進めます。また、大規模な災害が発生した場合の応援・受援機能を迅速・円滑に発揮させるため、防災関係機関などの参加を得て広域応援訓練を実施します(27年度は京都府で実施予定)。



毎年実施している関西広域応援訓練

**広域医療**

関西の安全安心を支えるドクターヘリを運航しています。救急搬送体制のさらなる充実を目指し、27年度には、京都・滋賀エリアを担当する「京滋ドクターヘリ」が運航を開始します。これにより、6機で関西広域連合管内の全エリアをカバーすることになります。



日本一の出勤実績を誇る公立豊岡病院ドクターヘリ

**広域観光・文化**

「関西」の認知度向上・誘客促進を図るため、関西経済界などと連携して海外トッププロモーションを実施しており、今年度は東南アジアなどでPRを予定しています。また、「KANSAI 国際YEAR 2015年」のテーマとして「関西の世界遺産等」を設定し、25年から継続してPRしている「食文化」などともあらゆる機会 で情報発信していきます。



クアラルンプールで開催された関西観光・物産展